

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第103期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	理研計器株式会社
【英訳名】	RIKEN KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩澤 忠
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小林 久悦
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1128
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小林 久悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成17年3月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,592,495	19,818,133	20,536,734	22,630,654	21,418,109
経常利益 (千円)	2,378,152	2,431,836	3,031,457	2,942,079	2,786,142
当期純利益 (千円)	1,474,618	1,491,720	1,851,467	1,640,751	1,494,717
純資産額 (千円)	16,259,391	17,772,787	20,153,951	20,981,956	21,453,154
総資産額 (千円)	24,803,442	26,252,423	29,622,100	29,566,105	29,159,748
1株当たり純資産額 (円)	723.15	791.35	855.17	889.41	923.68
1株当たり当期純利益(円)	62.46	64.48	81.22	69.59	63.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	67.7	68.0	70.9	73.6
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	9.8	8.0	7.0
株価収益率 (倍)	11.9	19.8	11.7	9.4	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,116,267	793,442	2,030,471	904,950	2,485,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	626,297	639,762	670,436	666,905	1,185,080
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	917,436	535,853	514,827	708,765	660,957
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,537,569	3,237,906	5,215,563	4,652,546	5,065,482
従業員数 (人)	707	735	780	825	905
(外、平均臨時雇用者数)	(238)	(234)	(239)	(247)	(265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第100期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第101期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成17年3月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,156,776	19,439,786	20,135,025	22,128,847	21,035,471
経常利益 (千円)	1,819,870	2,164,662	2,074,338	2,124,960	1,861,950
当期純利益 (千円)	1,131,500	1,331,238	1,292,701	1,429,152	971,225
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	13,570,645	14,909,928	16,710,063	17,332,416	17,396,662
総資産額 (千円)	21,544,470	22,809,242	25,640,030	25,379,206	24,241,396
1株当たり純資産額 (円)	602.44	662.81	707.83	734.20	747.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	17.00 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	20.00 (8.50)
1株当たり当期純利益(円)	47.87	57.92	56.58	60.54	41.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	65.4	65.2	68.3	71.8
自己資本利益率 (%)	8.5	9.3	8.2	8.4	5.6
株価収益率 (倍)	15.6	22.0	16.8	10.8	12.8
配当性向 (%)	31.3	29.3	30.0	28.1	48.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	408 (180)	416 (170)	448 (173)	511 (224)	549 (240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の1株当たり配当額20円には、創立70周年記念配当3円が含まれております。

3 第100期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

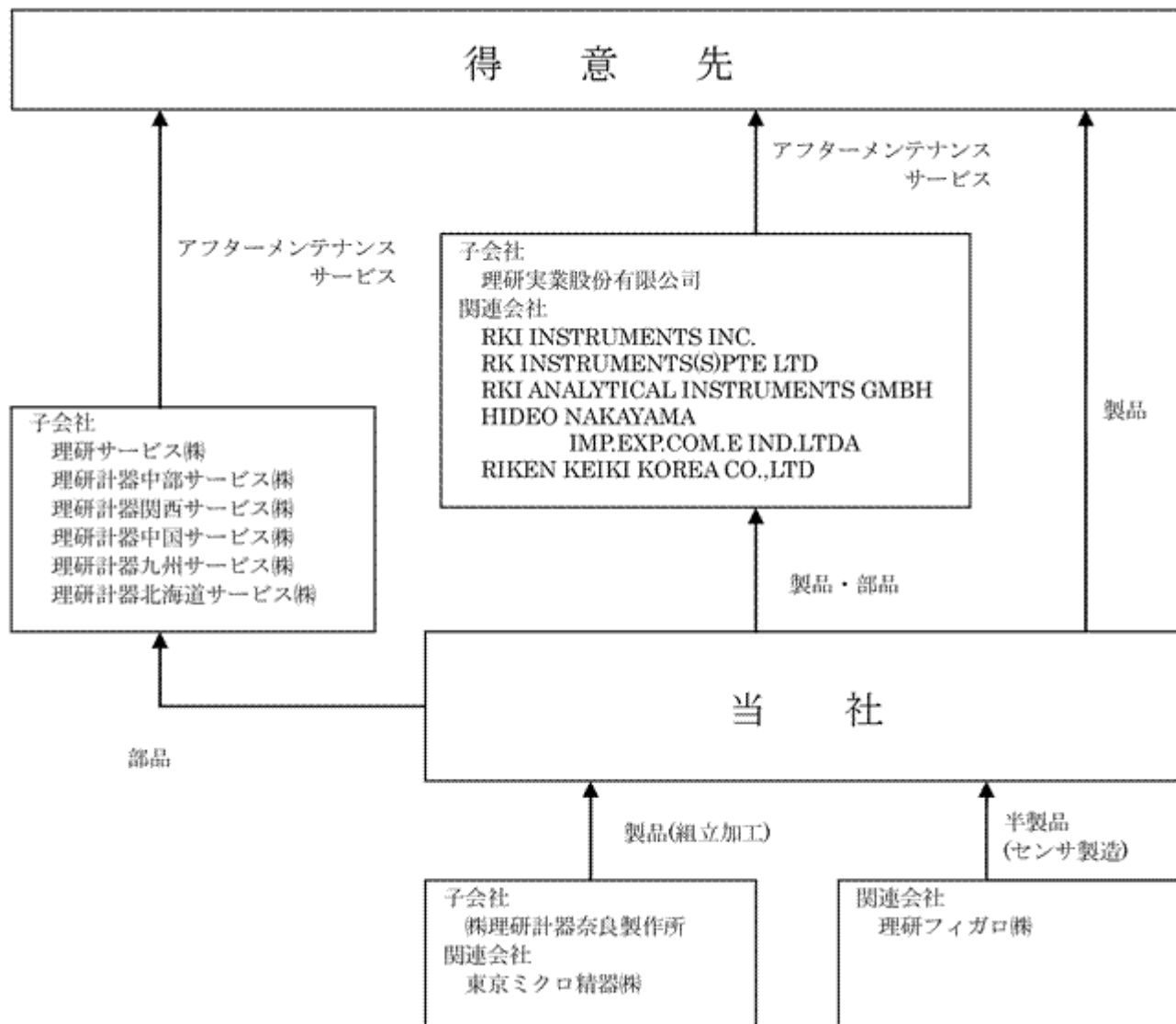
2【沿革】

- 昭和9年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 昭和13年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 昭和13年11月 理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 昭和14年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 昭和27年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年1月 製造部門拡充のため、奈良工場（奈良県桜井市）の操業を開始
- 昭和46年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年1月 理研計器九州サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和47年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立（現・連結子会社）
- 昭和54年6月 理研計器関西サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資（現・持分法適用関連会社）
- 昭和61年5月 理研フィガロ株式会社設立（現・持分法適用関連会社）
- 昭和62年9月 理研計器中部サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和63年1月 理研実業股?有限公司（台湾）設立（現・連結子会社）
- 昭和63年2月 理研計器中国サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 平成2年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 平成5年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立（現・連結子会社）
- 平成5年8月 RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD（シンガポール共和国）設立（現・持分法適用関連会社）
- 平成6年7月 RKI INSTRUMENTS INC.（米国カリフォルニア州）設立（現・持分法適用関連会社）
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成8年1月 製造部門拡充のため、桶川工場（埼玉県桶川市）の操業を開始
- 平成8年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 平成9年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 平成20年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社7社で構成され、ガス警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 理研サービス株式会社
- 理研計器中部サービス株式会社
- 理研計器関西サービス株式会社
- 理研計器中国サービス株式会社
- 理研計器九州サービス株式会社
- 理研計器北海道サービス株式会社
- 理研実業股份有限公司

持分法適用関連会社

- 東京マイクロ精器株式会社
- 理研フィガロ株式会社
- RKI INSTRUMENTS INC.
- RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研計器奈良製作所 (注) 2	奈良県桜井市	50,000	ガス保安機器製品及び電子機器の製造販売	100.0	当社製品の組立配線 役員兼任 2名 土地の賃貸
理研サービス㈱ (注) 2	東京都板橋区	24,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名 事務所の賃貸
理研計器中部サービス㈱ (注) 2	名古屋市中村区	10,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名 事務所の賃貸
理研計器関西サービス㈱	兵庫県尼崎市	10,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 2名
理研計器中国サービス㈱	広島市安佐南区	10,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名 土地の賃貸
理研計器九州サービス㈱	福岡市東区	10,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名 事務所の賃貸
理研計器北海道サービス㈱	札幌市白石区	5,000	ガス保安機器製品の保守・点検・整備等のアフターサービス	100.0	当社製品の アフターメンテナンスサービス 役員兼任 3名
理研実業股?有限公司	台湾台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知器の販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売・ アフターメンテナンスサービス 役員兼任 2名
(持分法適用関連会社) 理研フィガロ㈱	大阪府箕面市	30,000	ガス検知警報機器等の製造販売	50.0	ガス検知警報機器用センサーの仕入 役員兼任 2名
東京ミクロ精器㈱	東京都板橋区	72,000	ガス検知警報器測定器の製造加工	21.0	当社製品の組立配線
RK INSTRUMENTS (S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の販売・アフターサービス	38.7	当社製品の販売 役員兼任 2名
RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の販売・アフターサービス	38.5	当社製品の販売 役員兼任 3名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注)3	905(265)
合計	905(265)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員(年間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
 3 事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また複数の事業部門等がありませんので、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549 (240)	34.7	10.1	6,072,549

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間平均人員、8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成21年3月末現在の組合員数421名)と全日本金属情報機器労働組合理研計器支部(平成21年3月末現在の組合員数6名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は底堅く推移したものの、米国におけるサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱、為替変動、原油や原材料価格の上昇等により次第に減速感が強まり、下期以降は実体経済面にも大きく影響を及ぼし、景気の悪化は深刻化するに至りました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、上期は半導体・液晶関連業界を中心とした受注残に支えられ好調に推移しましたが、下期以降は急激な景気減速の影響を受け、主要顧客の設備投資計画延期等により、市場は縮小することとなりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の結果、売上高は214億1千8百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は24億8千8百万円（前連結会計年度比16.0%減）、経常利益は27億8千6百万円（前連結会計年度比5.3%減）、当期純利益は14億9千4百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

なお、前連結会計年度比で減収減益となった要因は、景気の急激な減速により主要顧客の設備投資が抑えられたことに加え、金融環境悪化による年金資産・保有株式の評価減等によるものであります。

機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっております。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」「毒性ガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の抑制等により、売上は減少しました。

この結果、売上高は141億9千2百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

「ポータブル型複合ガス検知器」は新型機種の投入もあり好調に推移しましたが、「パーソナル型ガスモニター」「高感度毒性ガスモニター」は、経済環境の悪化により需要が低迷し、売上は減少しました。

この結果、売上高は59億1千4百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は新型機種の投入もあり好調に推移しましたが、「光波干渉式ガス濃度計」は設備投資の抑制等により売上は減少しました。

この結果、売上高は13億1千1百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等の資金の減少要因はあったものの、売上債権の減少及び在庫の圧縮が進捗したことによるたな卸資産の減少等の資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ、4億1千2百万円増加し、50億6千5百万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億8千5百万円（前連結会計年度末比174.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億2千1百万円を計上、減価償却費6億1千4百万円を計上、売上債権が7億3千9百万円の減少、たな卸資産が4億3千3百万円減少した一方で、仕入債務が8億5千1百万円の減少、法人税等の支払いが12億7千8百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億8千5百万円（前連結会計年度末比77.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億1千1百万円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出2億円、配当金の支払4億2百万円等であり、

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	65.6	67.7	68.0	70.9	73.6
時価ベースの自己資本比率（％）	71.1	114.9	76.1	52.2	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	3.4	1.3	2.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.4	20.5	51.2	20.4	51.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また複数の事業部門等がありませんので、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	10,067,629	89.5
可搬型ガス検知警報機器	4,907,013	98.6
その他測定機器	1,137,687	83.6
合計	16,112,330	91.6

- (注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	12,982,096	87.3	1,496,825	55.3
可搬型ガス検知警報機器	5,806,183	94.0	590,666	84.5
その他測定機器	1,207,875	84.4	144,950	58.4
合計	19,996,156	88.9	2,232,441	61.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	14,192,484	94.1
可搬型ガス検知警報機器	5,914,308	97.0
その他測定機器	1,311,317	90.3
合計	21,418,109	94.6

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、急激な景気減速により世界経済が混迷を極めるなか、当面景気回復は望めない状況で推移するものと思われます。

産業防災保安機器業界におきましても、景気の急速な下落における厳しい市場環境のなか、当社の主要顧客である半導体・液晶関連業界、石油化学業界等の設備投資も抑制され市場は縮小する見通しであり、市場獲得競争は一段と激化し、厳しい経営環境下で推移するものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は東京証券取引所市場第一部において取引されている上場株式であることから、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様ご意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買収の条件等がその対象となった会社の本源的価値に鑑み著しく不十分または不相当であるもの、買収の対象とされた会社の企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような買収を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検およびガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の拡充という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の拡充については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

() コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成をはかるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役5名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席ならびに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程および取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成21年6月26日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

() 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして導入するものです。

() 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置しております。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

() 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ開示いたします。

c. 取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、独立委員会が発動の決議について株主総会の開催を要請する場合は、当社株主総会を開催することとします。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランの有効期間は平成24年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、a. 当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

() 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

() 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。本プランの導入は、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成21年6月開催の当社第103回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって発効しており、その導入について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

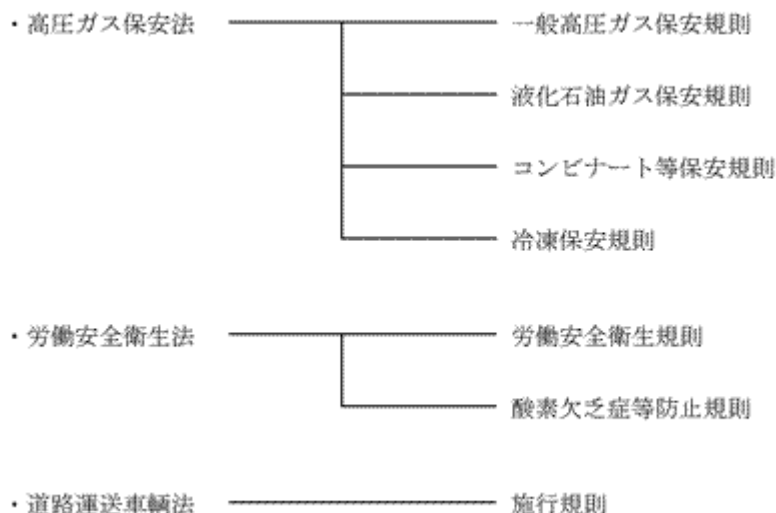
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制があります。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化（測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化）の研究開発
- ・産業災害（ガス爆発・ガス中毒・酸欠）を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に子会社の技術部門によって推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の15%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、10億9千1百万円（対売上高比5.1%）であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

定置型ガス検知警報機器

- ・半導体・液晶工場向けに、ガス検知原理に依存されないユニバーサル構造の吸引式スマートタイプガス検知器（GD-70D型）を開発いたしました。
- ・ガス検知原理の異なるセンサをインテリジェント化し、共通デジタル出力とした、吸引式スマートタイプガス検知器（GD-70D型）用の各種センサユニット（ESU型、SGU型、OSU型、SSU型）を開発いたしました。
- ・フッ化炭素除害装置から排出されるCF₄、NF₃、SF₆を連続で測定する、赤外線式ガス検知器（RI-358型）を開発いたしました。

可搬型ガス検知警報機器

- ・本質安全防爆構造の、個人携帯用小型拡散4成分ガスモニター（GX-2009型）を開発いたしました。
- ・試験紙光電光度法を用いて、1台で3種類の化学剤（びらん剤、血液剤、窒息剤）を同時に検知できる携帯型簡易測定用検知器（FP-100型）を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億6百万円減少し、291億5千9百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金が売上高の減少により7億9千3百万円の減少、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（たな卸資産）が4億3千1百万円の減少となりました。一方、現金及び預金が5億3千1百万円、有価証券は投資信託等の増加により1億4千9百万円の増加となりました。

固定資産については、工場用地の取得等により土地が8億8千5百万円の増加、当期よりリース資産2億4千4百万円を計上しております。一方、長期性預金については1億円、投資有価証券については株価の下落による含み益の減少及び減損処理により7億4千4百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億7千7百万円減少し、77億6百万円（前連結会計年度末比10.2%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が9億4千6百万円の減少、長期繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の減少等に伴い1億1千3百万円減少しております。また、当期よりリース債務を2億1千2百万円計上しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億7千1百万円増加し、214億5千3百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、上期は半導体・液晶関連業界を中心とした受注残に支えられ好調に推移しましたが、下期以降は急激な景気減速の影響を受け、主要顧客の設備投資計画延期等により、市場は縮小することとなり、214億1千8百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

営業損益は、売上原価率は前連結会計年度62.3%から当連結会計年度60.9%と改善したものの、上記売上高の減少に加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて3億1千8百万円増加したことにより、24億8千8百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

営業外損益は主として2億8百万円の受取保険金及び配当金の発生により前連結会計年度1千8百万円の損失（純額）から当連結会計年度2億9千8百万円の利益（純額）となり、経常利益は27億8千6百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

特別損益は、前連結会計年度1億4千9百万円の損失（純額）から当連結会計年度1億6千4百万円の損失（純額）となりました。当連結会計年度の損失は、主として株価の下落による投資有価証券評価損1億3千1百万円の計上によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は26億2千1百万円（前連結会計年度比6.1%減）と減益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の11億4千9百万円から当連結会計年度は11億2千7百万円と減少しました。この結果、当期純利益は、14億9千4百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は16億3百万円で、主なものは工場用地の取得であります。
また、事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、複数の事業部門等がありませんので、事業の種類別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様であります。
なお、設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産・営業・ 研究開発設備	994,924	46,740	967,190 (5,938)	136,956	179,677	2,325,489	368
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	69,294	1,418	159,650 (836)	51,100	2,366	283,830	9
水戸営業所 (茨城県水戸市)	営業設備	28,954	-	74,220 (322)	-	427	103,601	5
埼玉営業所 (埼玉県鴻巣市)	営業設備	28,861	-	85,550 (268)	-	343	114,754	5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	32,940	-	92,760 (209)	-	814	126,515	14
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	32,210	-	308,045 (221)	-	675	340,931	10
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	22,039	-	99,958 (362)	-	375	122,373	9
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	537,842	201,842	138,918 (56,416)	56,024	8,481	943,108	31
理研サービス本社 (東京都板橋区)	営業設備	30,878	-	86,790 (298)	-	725	118,394	-
厚生施設 (埼玉県坂戸市 他)	その他	48,602	-	167,992 (11,984)	-	-	216,594	-
工場用地 (埼玉県比企郡川島町)	その他	-	-	819,642 (14,877)	-	-	819,642	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の内、理研サービス本社は理研サービス㈱に対する賃貸設備であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産設備	43,781	116,583
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	55,490	144,989
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	127,871	448,458

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	186,541	32,970	- (-)	19,287	238,798	43
理研サービス(株)	東京営業所 (東京都江東区)	営業設備	20,663	-	82,975 (187)	19	103,658	11
理研計器中部サービス(株)	本社 (名古屋市市中村区)	営業設備	34,826	-	90,696 (340)	196	125,719	12
理研計器関西サービス(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	営業設備	30,497	4,573	83,656 (409)	77	118,803	25
理研計器中国サービス(株)	本社 (広島市安佐南区)	営業設備	39,853	-	- (-)	270	40,123	11
理研計器九州サービス(株)	本社 (福岡市東区)	営業設備	40,803	-	- (-)	111	40,914	8

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	16,474	61,279

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研実業股? 有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	36,778	3,623	18,923 (496)	2,015	61,341	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の年月
当社 厚生施設	埼玉県坂戸市	厚生施設等売却	161	平成21.4

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

当事業年度末現在（平成21年3月31日）と提出日の前月末現在（平成21年5月31日）においては記載内容に変更はありませんが、当社は、平成21年6月26日開催の第103回定時株主総会（以下「本定時総会」という）での株主の皆様の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）の導入に伴い、以下の新株予約権の全てにつき平成21年6月26日付で無償で取得の上、消却しており、本報告書提出日現在において新株予約権の残高はありません。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
付与対象者	みずほ信託銀行株式会社(以下「信託銀行」といいます。)を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定しました。権利発動要件が充足するまでは信託銀行が信託契約に基づき新株予約権を管理し、権利発動要件が充足した場合はその後一定の手續に従い、最初に特定される当社の全株主(買収者を含み、自己株式の保有者としての当社を除く)が新株予約権の交付を受けるべき受益者として確定されます。	同左
新株予約権の数(個)	25,000,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の目的となる株式の総数は、25,000,000株とする。 各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「目的株式数」という。)は、1株とする。 なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、目的株式数を次の算式により調整し、1株未満の端数は切り捨てる。新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後目的株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。 調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後目的株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に目的株式数を乗じた価額とし、1株当たりの払込金額は当初1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	本新株予約権の発行日から平成21年7月20日までとする。ただし、平成21年7月20日以前に権利発動要件(下記「新株予約権の行使の条件」欄(1)h.に定義される。)が発生した場合には、当該権利発動要件が発生した日から6か月間経過する日までとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格は、1株につき1円とする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、行使に際して出資される財産の価額の総額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 本要項において、次の語句は、別段の定めのない限り以下に定める意味を有するものとする。</p> <p>a. 「特定株式保有者」とは、当社の株券等の保有者、公開買付者または当該保有者かつ公開買付者であるものであって、() 当該保有者が保有する当社の株券等及び当該保有者の共同保有者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合(下記(1) a. において、金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。)の合計、(ii) 当該公開買付者が所有し若しくは所有することとなった当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の株券等にかかる株券等所有割合の合計(金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいう。)のいずれかが、20%を超える者または超えると当社取締役会が認める者をいう。</p> <p>b. 「保有」とは、金融商品取引法第27条の23第4項に規定する保有をいう。</p> <p>c. 「保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとする。</p> <p>d. 「公開買付者」とは、金融商品取引法第27条の3第2項に規定する公開買付者をいう。</p> <p>e. 「保有者かつ公開買付者」とは、保有者が同時に公開買付者である場合の当該保有者をいう。</p> <p>f. 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含むものとする。</p> <p>g. 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。</p> <p>h. 「権利発動要件」とは、敵対的性質が典型的に存しない者以外の者が、特定株式保有者に該当したことを当社取締役会が認識して公表した日から10日が経過したこと、または当社が発行者である株券等(本項において、金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。)について、買付等の後にその者が特定株式保有者となるような公開買付の公告を行った場合には、当該公告の日から10日が経過したことをいう。ただし、上記及びに定める10日の期間は、いずれも当社取締役会が、当社取締役会の定める新株予約権細則(以下「細則」という。)に従い、必要であると認めたときは、これを延長することができる。なお、下記 i. に定める「敵対的性質が典型的に存しない者」に該当することが当該期間中に判明した場</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>合には、上記 及び に該当しなかったものとする。</p> <p>i . 「敵対的性質が典型的に存しない者」とは、当社または当社の子会社、当社を支配する意図がないのに特定株式保有者となった者と当社が認めた者で、かつ特定株式保有者となった後10日以内にその保有する株券等を処分等することにより特定株式保有者ではなくなった者、自己株式の取得等当社側の事情により、その意思によることなく特定株式保有者となった者(ただし、その後当社の株券等を新たに取得してなお特定株式保有者に該当する場合を除く。)、当社からの信託に基づき、本新株予約権を保有する者(ただし、その受託者としての地位に基づくものに限る。)、その者が当社の株券等を取得または保有することが当社の企業価値の最大化に反するおそれがないと当社取締役会が細則に従い認めた者、のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>j . 「買付等」とは、金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいう。</p> <p>k . 「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。ただし、上記 h . において規定する株券等を除く。</p> <p>(2) 本新株予約権は、本新株予約権の発行日から平成21年7月20日までの間に権利発動要件が満たされた場合に限りこれを行使することができる。</p> <p>(3) 以下に定める者は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>a . 特定株式保有者、その共同保有者、その特別関係者若しくはこれらの者から本新株予約権を承継した者(ただし、承継につき当社取締役会の承認を得た者を除く。)またはこれらの者が実質的に支配し、これらの者に実質的に支配され若しくはこれらの者が共同して支配し、これらの者と共同して行動する者として当社取締役会が認めた者</p> <p>b . 当社からの信託に基づき、本新株予約権を保有する者(ただし、その受託者としての地位に基づくものに限る。)</p> <p>(4) 上記のほか、適用のある外国法令に照らし、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために、当該法令に基づく手続の履践若しくは所定の条件の充足またはその双方(以下「準拠法行使手続・条件」という。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履践または充足された場合のみ、本新株予約権を行使することができる。ただし、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために当社が履践または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてはこれを履践または充足する義務を負</p>	同左

	事業年度末現在（平成21年3月31日）	提出日の前月末現在（平成21年5月31日）
新株予約権の行使の条件	<p>わないものとする。なお、当該官軸地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該外国法令に照らし認められない場合には、その者は、本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>（5）本新株予約権を有する者が、上記(1)から(4)までの規定に従い本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、かかる本新株予約権を有する者に対して損害賠償責任及びその他の責任を一切負わないものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
取得条項に関する事項	<p>（1）当社は、上記「新株予約権の行使の条件」欄（1）h. に定める権利発動要件に該当することとなった場合には、取締役会決議により定められた日において、本新株予約権のうち上記「新株予約権の行使の条件」欄（3）の規定にて本新株予約権を行使できない者の新株予約権を除いた本新株予約権を取得することができる。この場合には、当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権1個当たり当社普通株式1株を交付する。この場合において、当社がかかる交付に先立ち効力が発生する株式分割または株式併合を行うときは、「新株予約権の目的となる株式の数」欄に定める目的株式数の調整の規定を準用する。</p> <p>（2）上記（1）に基づき当社により、取得されなかった本新株予約権のうち、上記「新株予約権の行使の条件」欄（3）の規定により本新株予約権を行使できない者以外の者へ譲渡された新株予約権については、当社は、取締役会決議により定められた日において、当該新株予約権を取得することができる。この場合には、当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権1個当たり当社普通株式1株を交付する。この場合において、当社がかかる交付に先立ち効力が発生する株式分割または株式併合を行うときは、「新株予約権の目的となる株式の数」欄に定める目的株式数の調整の規定を準用する。</p> <p>（3）上記（1）及び（2）にかかわらず、当社は、上記「新株予約権の行使の条件」（1）h. に定める権利発動要件に該当するまでの間において、次の事由に該当する場合には、取締役会決議により定められた日において、本新株予約権の全部を無償で取得する。</p> <p>a. 取締役会が当社の企業価値を最大化するために必要であると認めた場合</p>	同左

	事業年度末現在（平成21年3月31日）	提出日の前月末現在（平成21年5月31日）
取得条項に関する事項	b.株主提案により選任される取締役の数が在任取締役の過半数となった場合 c.取締役会が本新株予約権を発行する目的を達成するための新たな制度の導入に際して必要があると認めた場合 d.上記 a.ないし c.のほか、取締役会が本新株予約権の全部を無償で取得することが適切であると判断した場合 取締役会は、上記 a.に係る決議に際しては、当社が別途定める新株予約権細則に基づいて設置される特別委員会の勧告を最大限尊重するものとする。	同左
信託の設定の状況	当社を委託者とし、信託銀行を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定しております。	同左
代用払込みに関する記載	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

当事業年度末現在（平成21年3月31日）と提出日の前月末現在（平成21年5月31日）においては「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりですが、本定時株主総会での株主の皆様の承認に基づく本プランの導入に伴い、新株予約権の全てにつき平成21年6月26日付で無償で取得の上、消却したため、有価証券報告書提出日現在において該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000	-	2,565,500	-	2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	88	46	2	4,313	4,500	-
所有株式数(単元)	-	83,813	692	42,525	19,140	12	90,243	236,425	18,500
所有株式数の割合(%)	-	35.45	0.29	17.99	8.10	0.00	38.17	100	-

(注) 1 自己株式402,378株は「個人その他」に4,023単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号	1,429	6.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,403	5.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,400	5.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,101	4.65
クレディットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,087	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	837	3.54
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢2丁目7番6号	818	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758	3.21
オイレス工業株式会社	東京都港区浜松町1丁目30番5号	747	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	715	3.02
計	-	10,298	43.53

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,240,200	232,402	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 18,500	-	-
発行済株式総数	23,661,000	-	-
総株主の議決権	-	232,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2丁目7番6号	402,300	-	402,300	1.70
計	-	402,300	-	402,300	1.70

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年2月27日)	350,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	347,700	199,965,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,300	34,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,182	728,776
当期間における取得自己株式数	300	160,012

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	225	121,724	-	-
保有自己株式数	402,378	-	402,678	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当17円（うち中間配当8.5円）に創立70周年記念配当3円を加え、年間20円の配当を実施いたしました。その結果、配当性向は48.4%、純資産配当率は2.7%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	200	8.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	267	11.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	760	1,400	1,310	1,070	790
最低(円)	472	711	816	590	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	576	579	600	632	630	581
最低(円)	419	474	515	560	490	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩澤 忠	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年3月 品質保証部長 平成7年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年7月 専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	418
常務取締役	営業本部長	有坂 朝男	昭和16年4月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州営業部長 平成13年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役営業本部長(現) 平成18年7月 理研計器北海道サービス株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	301
常務取締役	管理本部長 経理部長	小林 久悦	昭和22年8月7日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年3月 生産本部製造部長 平成15年6月 取締役 平成19年3月 生産本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長兼 経理部長(現)	(注)3	183
取締役	営業本部 副本部長 営業企画部長	松村 晃司	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業技術部長 平成18年6月 取締役(現) 平成19年3月 営業本部営業企画部長(現) 平成21年6月 営業本部副本部長(現)	(注)3	130
取締役	品質管理 センター長	石地 徹	昭和28年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 技術開発本部研究部長 平成17年10月 株式会社理研計器恵山製作所 取締役工場長 平成19年3月 品質管理センター長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)3	90
取締役	技術開発本部 技術部長	小谷野 純一	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 技術開発本部技術部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)3	30
取締役	管理本部 総務部長 経営企画室長	松本 哲哉	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長兼経営監査室長 平成19年3月 管理本部経理部長兼社長室長 平成21年6月 取締役管理本部総務部長兼 経営企画室長(現)	(注)3	170
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		角田 三男吉	昭和19年4月12日生	昭和42年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成15年6月 常勤監査役(現)	(注)4	234
常勤監査役		辻田 裕	昭和16年5月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年3月 生産本部生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成19年3月 管理本部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	572
監査役		高月 英五	昭和9年7月15日生	昭和58年3月 株式会社三陽商会代表取締役社長 平成7年7月 市田株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	100
監査役		小谷 誠	昭和12年9月25日生	昭和52年10月 東京電機大学工学部教授 平成7年4月 同大学理事 平成10年4月 同大学学長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年3月 東京電機大学理事(現) 平成20年4月 同大学名誉教授(現)	(注)5	-
監査役		加藤 敏充	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役国際資金部長 平成7年10月 興銀信託銀行株式会社代表取締役常 務 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役 副社長 平成13年10月 みずほ不動産調査サービス株式会社 代表取締役社長 平成17年3月 東京ベイヒルトン株式会社代表取締 役社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						2,283

(注)1 監査役高月 英五、監査役小谷 誠及び監査役加藤 敏充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を
明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制を導入し

ております。

- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

監査役辻田 裕は、前任者三瓶 光義の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

執行役員は11名で以下の者で構成されております（ は取締役兼務を表しております）。

役職	氏名	担当
上席執行役員	有坂 勲男	営業本部長
上席執行役員	小林 久悦	管理本部長兼経理部長
執行役員	松村 晃司	営業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	石地 徹	品質管理センター長
執行役員	小谷野 純一	技術開発本部技術部長
執行役員	松本 哲哉	管理本部総務部長兼経営企画室長
執行役員	玉谷 幸徳	営業本部西日本営業部長
執行役員	中野 信夫	技術開発本部研究部長
執行役員	村尾 昭	生産本部東京工場長
執行役員	安達 眞一	営業本部海外営業部長
執行役員	大谷 晴一	技術開発本部研究部担当部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

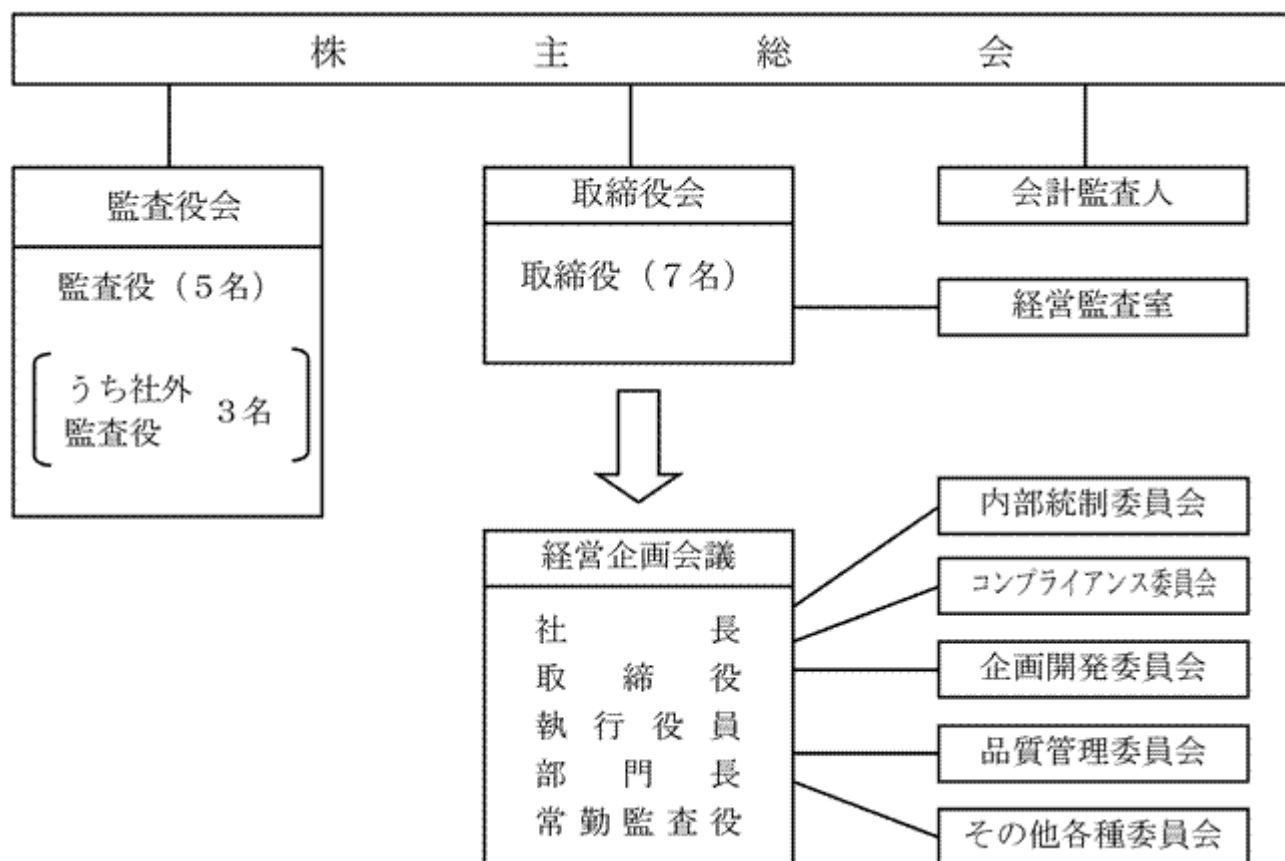
() 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。

さらに、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役5名で構成されており、内3名は、社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。また、監査役（監査役会）は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



() 内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の経営監査室を設置して、経営監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

() 監査役監査の状況

当社の監査役会は、平成21年6月26日現在、常勤監査役2名と社外監査役3名との5名で構成され、当該事業年度において監査役会は8回開催されております。常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。

() 会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。
当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 中井 新太郎
 - 指定社員 業務執行社員 中原 健
- ・監査業務に係る補助者の構成 人 員
 - 公認会計士 4人
 - 会計士補等 5人
 - その他 4人

() 社外監査役との関係

社外監査役は3名であり、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。
なお、社外取締役はありません。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、危機管理を体系的に定めております。

当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「緊急事態対応マニュアル」に基づいて社長を本部長とする「緊急対策本部」を直ちに設置し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」（社内外に複数の受付窓口を設置）を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役	190,685 千円
	監査役	36,480 千円
	(うち社外監査役)	(10,140 千円)
	計	227,165 千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	4,700
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	4,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である以下の業務を委託しております。

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,201	5,133,877
受取手形及び売掛金	9,365,231	8,571,632
有価証券	150,566	300,014
たな卸資産	4,202,873	-
商品及び製品	-	1,907,147
仕掛品	-	1,176,705
原材料及び貯蔵品	-	687,159
繰延税金資産	599,867	572,365
その他	230,450	203,601
貸倒引当金	3,676	6,728
流動資産合計	19,147,515	18,545,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 6,484,502	³ 6,446,522
減価償却累計額	3,763,758	3,824,130
建物及び構築物(純額)	2,720,744	2,622,391
機械装置及び運搬具	1,112,951	1,135,990
減価償却累計額	762,405	841,742
機械装置及び運搬具(純額)	350,546	294,248
土地	² 3,262,433	4,147,696
リース資産	-	272,394
減価償却累計額	-	28,312
リース資産(純額)	-	244,081
建設仮勘定	116,408	88,096
その他	1,971,557	2,100,338
減価償却累計額	1,701,991	1,866,952
その他(純額)	269,566	233,385
有形固定資産合計	6,719,699	7,629,900

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	30,296	75,341
ソフトウェア仮勘定	-	84,166
その他	22,790	18,042
無形固定資産合計	53,087	177,549
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 2,605,313	₁ 1,860,737
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	269,487	396,736
その他	₁ 673,403	₁ 584,307
貸倒引当金	2,400	35,257
投資その他の資産合計	3,645,803	2,806,523
固定資産合計	10,418,590	10,613,973
資産合計	29,566,105	29,159,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,918,604	1,972,191
短期借入金	₂ 1,037,120	966,530
リース債務	-	52,977
未払費用	234,778	209,899
未払法人税等	619,405	419,118
賞与引当金	435,002	374,433
製品保証引当金	169,490	156,005
受注損失引当金	106,355	22,058
設備関係支払手形	9,063	5,675
その他	801,905	913,318
流動負債合計	6,331,725	5,092,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	891,000	919,470
長期未払金	53,726	300,510
リース債務	-	212,458
繰延税金負債	113,882	-
退職給付引当金	296,492	388,608
役員退職慰労引当金	493,902	328,228
負ののれん	419	62,109
その他	3,000	3,000
固定負債合計	2,252,423	2,614,386
負債合計	8,584,149	7,706,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,237	2,826,219
利益剰余金	15,118,379	16,210,877
自己株式	49,699	251,937
株主資本合計	20,460,418	21,350,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,821	190,734
為替換算調整勘定	13,364	88,238
評価・換算差額等合計	509,186	102,495
少数株主持分	12,352	-
純資産合計	20,981,956	21,453,154
負債純資産合計	29,566,105	29,159,748

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	22,630,654	21,418,109
売上原価	14,107,860	13,048,875
売上総利益	8,522,793	8,369,234
販売費及び一般管理費		
支払手数料	583,284	520,683
広告宣伝費	88,102	96,114
給料及び手当	1,616,270	1,734,931
賞与引当金繰入額	152,305	144,507
退職給付費用	74,443	191,140
役員退職慰労引当金繰入額	51,387	38,468
研究開発費	983,915	1,091,661
減価償却費	91,125	87,105
その他	1,921,742	1,976,612
販売費及び一般管理費合計	5,562,577	5,881,225
営業利益	2,960,216	2,488,009
営業外収益		
受取利息	17,185	15,212
受取配当金	36,029	48,548
不動産賃貸料	26,573	2,244
為替差益	-	11,745
負ののれん償却額	-	15,947
持分法による投資利益	81,629	20,540
受取保険金及び配当金	-	208,004
雑収入	41,752	29,189
営業外収益合計	203,170	351,432
営業外費用		
支払利息	44,299	47,777
社債発行費	7,584	-
為替差損	163,249	-
雑損失	6,174	5,521
営業外費用合計	221,307	53,299
経常利益	2,942,079	2,786,142

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 12,799	2 16,275
貸倒引当金戻入額	243	141
移転補償金	133	-
関係会社清算益	2,757	-
特別利益合計	15,933	16,416
特別損失		
固定資産売却損	3 9,613	3 4,399
固定資産除却損	7,705	12,081
減損損失	4 16,411	-
投資有価証券評価損	18,054	131,802
関係会社株式売却損	11,089	-
役員退職慰労金	97,671	-
ゴルフ会員権評価損	2,885	6,380
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,350	26,150
特別損失合計	165,782	180,813
税金等調整前当期純利益	2,792,230	2,621,745
法人税、住民税及び事業税	1,177,304	1,051,588
法人税等調整額	28,243	75,439
法人税等合計	1,149,060	1,127,027
少数株主利益	2,417	-
当期純利益	1,640,751	1,494,717

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
前期末残高	2,826,242	2,826,237
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	2,826,237	2,826,219
利益剰余金		
前期末残高	13,878,950	15,118,379
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	402,219
当期純利益	1,640,751	1,494,717
当期変動額合計	1,239,428	1,092,497
当期末残高	15,118,379	16,210,877
自己株式		
前期末残高	60,099	49,699
当期変動額		
自己株式の取得	2,099	202,378
自己株式の処分	12,499	140
当期変動額合計	10,400	202,238
当期末残高	49,699	251,937
株主資本合計		
前期末残高	19,210,593	20,460,418
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	402,219
当期純利益	1,640,751	1,494,717
自己株式の取得	2,099	202,378
自己株式の処分	12,495	121
当期変動額合計	1,249,824	890,240
当期末残高	20,460,418	21,350,658

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900,954	495,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,132	305,087
当期変動額合計	405,132	305,087
当期末残高	495,821	190,734
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,976	13,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,612	101,603
当期変動額合計	18,612	101,603
当期末残高	13,364	88,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	932,930	509,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423,744	406,690
当期変動額合計	423,744	406,690
当期末残高	509,186	102,495
少数株主持分		
前期末残高	10,426	12,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,925	12,352
当期変動額合計	1,925	12,352
当期末残高	12,352	-
純資産合計		
前期末残高	20,153,951	20,981,956
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	402,219
当期純利益	1,640,751	1,494,717
自己株式の取得	2,099	202,378
自己株式の処分	12,495	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,819	419,042
当期変動額合計	828,005	471,197
当期末残高	20,981,956	21,453,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,792,230	2,621,745
減価償却費	500,507	614,424
減損損失	16,411	-
のれん償却額	7,987	-
負ののれん償却額	-	15,947
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,882	36,163
賞与引当金の増減額（は減少）	66,528	65,819
製品保証引当金の増減額（は減少）	61,653	13,484
受注損失引当金の増減額（は減少）	73,037	84,296
退職給付引当金の増減額（は減少）	83,124	38,057
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,795	266,740
受取利息及び受取配当金	53,214	63,760
受取保険金	-	208,004
支払利息	44,299	47,777
社債発行費	7,584	-
為替差損益（は益）	83,898	171,840
持分法による投資損益（は益）	81,629	20,540
固定資産売却損益（は益）	3,185	11,876
固定資産除却損	7,705	12,081
ゴルフ会員権評価損	2,885	6,380
関係会社株式売却損益（は益）	11,089	-
投資有価証券評価損益（は益）	18,054	131,802
関係会社清算損益（は益）	2,757	-
売上債権の増減額（は増加）	552,408	739,368
たな卸資産の増減額（は増加）	483,372	433,734
仕入債務の増減額（は減少）	334,326	851,315
未払消費税等の増減額（は減少）	43,972	79,225
その他	95,386	12,644
小計	2,157,182	3,318,171
利息及び配当金の受取額	58,460	63,951
利息の支払額	44,412	47,963
法人税等の支払額	1,266,279	1,278,252
保険金の受取額	-	429,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,950	2,485,840

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	133,593
定期預金の払戻による収入	-	248,043
有価証券の取得による支出	100,960	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	497,505	1,211,019
有形固定資産の売却による収入	83,188	47,443
無形固定資産の取得による支出	-	141,000
無形固定資産の売却による収入	-	4,214
投資有価証券の取得による支出	275,213	54,418
投資有価証券の売却による収入	117,980	-
ゴルフ会員権の取得による支出	10,153	-
子会社の清算による収入	12,757	-
子会社株式の取得による支出	-	6,676
関係会社株式の取得による支出	-	34,381
差入保証金の回収による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 3,962
貸付金の回収による収入	-	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	666,905	1,185,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	699,540	492,120
社債の発行による収入	392,415	-
社債の償還による支出	600,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	15,888
自己株式の純増減額（は増加）	344	200,572
配当金の支払額	401,296	402,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,765	660,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,296	226,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	563,016	412,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,215,563	4,652,546
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 4,652,546	₁ 5,065,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器中部サービス株式会社 理研計器中国サービス株式会社 理研計器九州サービス株式会社 理研計器北海道サービス株式会社 理研実業股?有限公司</p> <p>なお、株式会社理研計器恵山製作所につきましては、平成20年1月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 理研計器関西サービス株式会社 理研計器テクノクラート株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器中部サービス株式会社 理研計器関西サービス株式会社 理研計器中国サービス株式会社 理研計器九州サービス株式会社 理研計器北海道サービス株式会社 理研実業股?有限公司</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった理研計器関西サービス株式会社の株式を追加取得したことにより、当社の議決権の所有割合が100%となり、連結財務諸表に重要な影響を与えるようになったため、当連結会計年度より連結子会社とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 理研計器テクノクラート株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 理研計器関西サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ミクロ精器株式会社 RKI INSTRUMENTS INC.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 理研計器テクノクラート株式会社 RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>当連結会計年度より理研計器関西サービス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めたので持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日とは異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理) たな卸資産 (イ) 製商品 総平均法による原価法 ただし、一部製品については個別原価法 (ロ) 半製品 総平均法による原価法 (ハ) 原材料 総平均法による原価法 なお、サーピス子会社5社は最終仕入原価法 (二) 仕掛品 総平均法による原価法 ただし、一部仕掛品については個別原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部製品については個別原価法 (ロ) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部仕掛品については個別原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、サーピス子会社6社は最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した建物についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置は、平成20年の法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(191,324千円)は、発生時に全額費用処理しております。 また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務(債務の減額)123,051千円については、発生時に全額償却しております。 なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用69,602千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(226,305千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額(当連結会計年度末残高276,348千円)を長期未払金に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,551千円減少しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来より定率法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した建物から改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において流動資産に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,003,413千円、1,532,895千円、666,564千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」として表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度19,134千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 578,382千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券) 21,784千円</p> <p>2 担保資産 このうち工場財団設定のうえ、担保に供されているもの</p> <p>建物 384,520千円</p> <p>土地 765,641千円</p> <hr/> <p>計 1,150,162千円</p> <p>上記物件に対応する 短期借入金 47,120千円</p> <p>3 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 425,658千円</p> <p>その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券) 21,784千円</p> <p>3 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
<p>1 当連結会計年度の研究開発費は983,915千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地12,037千円、建物695千円、機械装置41千円、工具・器具及び備品15千円、構築物9千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物4,859千円、土地4,661千円、車両及び運搬具93千円であります。</p> <p>4 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 東村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記地域の営業所を閉鎖したことに伴い、事業の用に直接供していない遊休資産になったため、上記資産の減損損失を認識するに至りました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 上記資産に係る減損損失額は16,411千円であります。この内訳は、建物2,285千円、土地14,126千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしています。しかし、上記地域の営業所閉鎖により遊休状態になった資産については個別に取り扱いました。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額により、土地については路線価に基づく評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 東村山市	遊休資産	建物及び土地	<p>1 当連結会計年度の研究開発費は1,091,661千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地13,286千円、建物2,932千円、車両及び運搬具56千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地2,267千円、建物1,372千円、借地権533千円、車両及び運搬具225千円であります。</p>
場所	用途	種類					
東京都 東村山市	遊休資産	建物及び土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,661,000	-	-	23,661,000
合計	23,661,000	-	-	23,661,000
自己株式				
普通株式(注)	105,887	2,400	24,355	83,932
合計	105,887	2,400	24,355	83,932

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は単元未満株式の買取による増加498株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,902株であり、減少24,355株は単元未満株式の買増請求による減少164株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少24,191株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回信託型ライツプラン新株予約権	普通株式	25,000	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	25,000	-	-	25,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,660	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	200,662	8.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200,661	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,661,000	-	-	23,661,000
合計	23,661,000	-	-	23,661,000
自己株式				
普通株式(注)	83,932	351,633	225	435,340
合計	83,932	351,633	225	435,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加351,633株は取締役会決議による自己株式の取得による増加347,700株、単元未
満株式の買取による増加1,182株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,751株であり、
減少225株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回信託型ライツプラン 新株予約権	普通株式	25,000	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	25,000	-	-	25,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200,661	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	200,657	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,474	利益剰余金	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,602,201千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">150,566千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">100,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,652,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,602,201千円	有価証券勘定	150,566千円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	100,221千円	現金及び現金同等物	4,652,546千円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,133,877千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">300,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">368,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,065,482千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに関西サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西サービス株式会社株式の取得価額と関西サービス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">396,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">354,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">155,124千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">52,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">71,961千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">194,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,148千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,133,877千円	有価証券勘定	300,014千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金	368,409千円	現金及び現金同等物	5,065,482千円	流動資産	396,427千円	固定資産	354,907千円	流動負債	110,843千円	固定負債	155,124千円	評価差額	52,110千円	のれん相当額	71,961千円	持分法による投資評価額	194,146千円	新規連結子会社株式の取得価額	167,148千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	163,185千円	新規連結子会社取得のための支出	3,962千円
現金及び預金勘定	4,602,201千円																																				
有価証券勘定	150,566千円																																				
償還期間が6ヶ月を超える債券等	100,221千円																																				
現金及び現金同等物	4,652,546千円																																				
現金及び預金勘定	5,133,877千円																																				
有価証券勘定	300,014千円																																				
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	368,409千円																																				
現金及び現金同等物	5,065,482千円																																				
流動資産	396,427千円																																				
固定資産	354,907千円																																				
流動負債	110,843千円																																				
固定負債	155,124千円																																				
評価差額	52,110千円																																				
のれん相当額	71,961千円																																				
持分法による投資評価額	194,146千円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	167,148千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	163,185千円																																				
新規連結子会社取得のための支出	3,962千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 生産設備(機械装置)及び工具、器具及び備品であります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	1,275,943	477,841	798,102	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
その他 (工具、器具 及び備品)	479,470	138,308	341,161	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	1,755,413	616,149	1,139,263		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額				機械装置及び運搬具			
1年内	287,589千円			1,449,271			
1年超	896,185千円			その他			
計	1,183,775千円			(工具、器具 及び備品)			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計			
支払リース料	246,746千円			1,897,683			
減価償却費相当額	224,419千円			845,637			
支払利息相当額	28,889千円			1,052,046			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額の算定方法				1年内			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				298,626千円			
利息相当額の算定方法				1年超			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				804,609千円			
				計			
				1,103,236千円			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				344,865千円			
				減価償却費相当額			
				315,793千円			
				支払利息相当額			
				36,829千円			
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
				減価償却費相当額の算定方法			
				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				利息相当額の算定方法			
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,221	100,330	108
その他	-	-	-
小計	100,221	100,330	108
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	100,221	100,330	108

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,035,042	1,885,989	850,947
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,035,042	1,885,989	850,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,763	130,940	14,822
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	145,763	130,940	14,822
合計	1,180,805	2,016,930	836,124

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,054千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
公社債投信等	50,345
計	60,345

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,221	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	100,221	-	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,613	44,450	5,163
小計	49,613	44,450	5,163
合計	49,613	44,450	5,163

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	653,001	1,011,997	358,995
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	653,001	1,011,997	358,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	400,821	363,468	37,353
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	400,821	363,468	37,353
合計	1,053,822	1,375,465	321,642

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損131,802千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
公社債投信等	300,014
計	310,014

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	49,613
合計	-	-	-	49,613

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は金利関連のデリバティブ取引として、借入金の将来の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 当社及び連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。なお、当社の契約先は、いずれも信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経理部においてデリバティブ取引を実行、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金制度について適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社5社については、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,559,171千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,332,282千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">226,889千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">69,602千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296,492千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197,103千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,755千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,520千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">191,324千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">123,051千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済の清算による戻入額</td> <td style="text-align: right;">24,917千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229,263千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,559,171千円	年金資産	2,332,282千円	<hr/>		未積立退職給付債務	226,889千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	226,889千円	前払年金費用	69,602千円	<hr/>		退職給付引当金	296,492千円	勤務費用	197,103千円	利息費用	20,755千円	期待運用収益	37,520千円	数理計算上の差異の費用		処理額	191,324千円	過去勤務債務の費用		処理額	123,051千円	臨時に支払った割増退職金等	5,568千円	中小企業退職金共済の清算による戻入額	24,917千円	<hr/>		退職給付費用	229,263千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理	発生時一括処理	年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社5社については、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,637,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,248,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">388,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">388,577千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">388,608千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,971千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">226,305千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">7,228千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済の清算による戻入額</td> <td style="text-align: right;">9,813千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">398,141千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	2,637,331千円	年金資産	2,248,753千円	<hr/>		未積立退職給付債務	388,577千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	388,577千円	前払年金費用	30千円	<hr/>		退職給付引当金	388,608千円	勤務費用	168,971千円	利息費用	19,500千円	期待運用収益	33,677千円	数理計算上の差異の費用		処理額	226,305千円	臨時に支払った割増退職金等	7,228千円	中小企業退職金共済の清算による戻入額	9,813千円	<hr/>		退職給付費用	398,141千円
退職給付債務	2,559,171千円																																																																																						
年金資産	2,332,282千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
未積立退職給付債務	226,889千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額	226,889千円																																																																																						
前払年金費用	69,602千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	296,492千円																																																																																						
勤務費用	197,103千円																																																																																						
利息費用	20,755千円																																																																																						
期待運用収益	37,520千円																																																																																						
数理計算上の差異の費用																																																																																							
処理額	191,324千円																																																																																						
過去勤務債務の費用																																																																																							
処理額	123,051千円																																																																																						
臨時に支払った割増退職金等	5,568千円																																																																																						
中小企業退職金共済の清算による戻入額	24,917千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	229,263千円																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	1.5%																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																						
数理計算上の差異の処理	発生時一括処理																																																																																						
年数																																																																																							
退職給付債務	2,637,331千円																																																																																						
年金資産	2,248,753千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
未積立退職給付債務	388,577千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額	388,577千円																																																																																						
前払年金費用	30千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付引当金	388,608千円																																																																																						
勤務費用	168,971千円																																																																																						
利息費用	19,500千円																																																																																						
期待運用収益	33,677千円																																																																																						
数理計算上の差異の費用																																																																																							
処理額	226,305千円																																																																																						
臨時に支払った割増退職金等	7,228千円																																																																																						
中小企業退職金共済の清算による戻入額	9,813千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
退職給付費用	398,141千円																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">177,799千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,034千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,449千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">67,983千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,982千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,567千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">605,103千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">21,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">126,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">204,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">80,692千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,809千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">533,923千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,139,027千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340,302千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,544千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,471千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">378,319千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 383,555千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 755,472千円</p>	賞与引当金損金否認	177,799千円	たな卸資産評価損否認	45,034千円	未払事業税否認	15,449千円	未払金否認	67,983千円	製品保証引当金否認	68,982千円	受注損失引当金否認	43,286千円	その他	186,567千円	計	605,103千円	長期未払金否認	21,866千円	退職給付引当金否認	126,045千円	役員退職慰労引当金否認	204,049千円	投資有価証券評価損否認	80,692千円	ゴルフ会員権評価損否認	9,461千円	その他	91,809千円	計	533,923千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	340,302千円	前払年金費用	27,544千円	特別償却準備金	10,471千円	計	378,319千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">153,193千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,453千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,275千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,494千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,140千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">577,601千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">162,448千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">258,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,242千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">649,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,227,590千円</p> <p>評価性引当額 117,107千円</p> <p>繰延税金資産再計 1,110,482千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,908千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">136,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 141,380千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 969,102千円</p>	賞与引当金損金否認	153,193千円	たな卸資産評価損否認	52,453千円	未払事業税否認	43,275千円	未払金否認	61,066千円	製品保証引当金否認	63,494千円	受注損失引当金否認	8,977千円	その他	195,140千円	計	577,601千円	建物減価償却超過額	71,227千円	退職給付引当金否認	162,448千円	役員退職慰労引当金否認	258,961千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円	その他	40,242千円	計	649,988千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	130,908千円	特別償却準備金	5,235千円	計	136,144千円
賞与引当金損金否認	177,799千円																																																																																		
たな卸資産評価損否認	45,034千円																																																																																		
未払事業税否認	15,449千円																																																																																		
未払金否認	67,983千円																																																																																		
製品保証引当金否認	68,982千円																																																																																		
受注損失引当金否認	43,286千円																																																																																		
その他	186,567千円																																																																																		
計	605,103千円																																																																																		
長期未払金否認	21,866千円																																																																																		
退職給付引当金否認	126,045千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	204,049千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	80,692千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	9,461千円																																																																																		
その他	91,809千円																																																																																		
計	533,923千円																																																																																		
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																		
計	5,235千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	340,302千円																																																																																		
前払年金費用	27,544千円																																																																																		
特別償却準備金	10,471千円																																																																																		
計	378,319千円																																																																																		
賞与引当金損金否認	153,193千円																																																																																		
たな卸資産評価損否認	52,453千円																																																																																		
未払事業税否認	43,275千円																																																																																		
未払金否認	61,066千円																																																																																		
製品保証引当金否認	63,494千円																																																																																		
受注損失引当金否認	8,977千円																																																																																		
その他	195,140千円																																																																																		
計	577,601千円																																																																																		
建物減価償却超過額	71,227千円																																																																																		
退職給付引当金否認	162,448千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	258,961千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円																																																																																		
その他	40,242千円																																																																																		
計	649,988千円																																																																																		
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																		
計	5,235千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	130,908千円																																																																																		
特別償却準備金	5,235千円																																																																																		
計	136,144千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税額控除	4.9	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	4.5	持分法投資利益	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																		
税額控除	4.9																																																																																		
住民税均等割等	1.5																																																																																		
評価性引当額	4.5																																																																																		
持分法投資利益	0.3																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 理研計器株式会社(当社)
事業内容 ガス検知警報機器の製造・販売

被結合企業

名称 株式会社理研計器恵山製作所(連結子会社)
事業内容 ガス検知警報機器用センサーの製造

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社理研計器恵山製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は理研計器株式会社であります。なお、当社は株式会社理研計器恵山製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は合併による経営効率の向上を図るとともに、ガス検知警報機器の製造・販売事業のさらなる発展を目指し、経営資源の投入等を容易かつ柔軟にすることを目的として、平成20年1月1日を合併期日とし、株式会社理研計器恵山製作所と合併いたしました。

当社が株式会社理研計器恵山製作所から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーですが、1セグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の90%超(当連結会計年度99.0%)であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超(当連結会計年度98.9%)、当該セグメントの資産が全セグメントの資産合計額の90%超(当連結会計年度99.4%)となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーですが、1セグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の90%超(当連結会計年度99.0%)であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超(当連結会計年98.5%)、当該セグメントの資産が全セグメントの資産合計額の90%超(当連結会計年度99.3%)となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,175,686	842,067	471,729	134,656	3,624,140
連結売上高（千円）					22,630,654
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	9.6	3.7	2.1	0.6	16.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,954,100	843,482	526,705	122,907	3,447,195
連結売上高（千円）					21,418,109
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	9.1	3.9	2.5	0.6	16.1

（注）1 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ノルウェイ、ドイツ

その他の地域...ブラジル、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	(千US\$) 130	ガス検知器の 販売・ アフターサービス	(所有) 直接 38.5%	兼任 3名	当社製品の販売	北米における 当社製品の 販売	821,486	売掛金	395,666

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	(千US\$) 130	ガス検知器の 販売・ アフターサービス	(所有) 直接 38.5%	当社製品の販売 役員の兼任	北米における 当社製品の 販売	792,664	売掛金	343,497

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	889円41銭	1株当たり純資産額	923円68銭
1株当たり当期純利益	69円59銭	1株当たり当期純利益	63円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,640,751	1,494,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,640,751	1,494,717
期中平均株式数 (千株)	23,577	23,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回信託型ライツプラン新株予約権 (新株予約権の数 25,000,000個) これらの詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第6回無担保社債	平成19年 12月21日	300,000	300,000	年 1.88	無	平成24年 12月21日
理研計器株式会社	第7回無担保社債	平成20年 3月31日	100,000	100,000	年 1.22	無	平成25年 3月29日
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	400,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.758	-
1年以内に返済予定の長期借入金	487,120	416,530	1.907	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	52,977	3.678	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	891,000	919,470	2.013	平成22年 から 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	212,458	3.800	平成23年 から 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,928,120	2,151,436	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,560	288,560	186,060	82,290
リース債務	54,961	51,913	48,681	33,329

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	5,873,717	5,532,798	5,024,230	4,987,363
税金等調整前四半期純 利益金額 (千円)	881,500	954,061	282,577	503,605
四半期純利益金額 (千円)	569,745	588,533	138,957	197,480
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	24.17	24.96	5.91	8.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,599	2,314,213
受取手形	2,515,301	2,120,009
売掛金	3 6,715,257	3 6,178,438
有価証券	150,566	300,014
商品及び製品	1,265,763	1,833,448
半製品	682,317	-
仕掛品	1,413,021	1,035,089
原材料	433,189	-
原材料及び貯蔵品	-	445,145
繰延税金資産	458,939	385,554
未収入金	3 444,586	3 455,105
その他	148,460	121,109
貸倒引当金	1,900	4,100
流動資産合計	16,701,104	15,184,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,502,002	2 5,277,746
減価償却累計額	3,219,929	3,218,741
建物(純額)	2,282,072	2,059,004
構築物	223,628	225,895
減価償却累計額	169,875	179,176
構築物(純額)	53,752	46,718
機械及び装置	1,025,441	1,021,739
減価償却累計額	716,892	776,859
機械及び装置(純額)	308,548	244,880
車両運搬具	20,867	16,314
減価償却累計額	12,878	11,155
車両運搬具(純額)	7,989	5,159
工具、器具及び備品	1,883,208	2,008,308
減価償却累計額	1,643,981	1,803,280
工具、器具及び備品(純額)	239,226	205,028
土地	1 2,905,288	3,711,552
リース資産	-	272,394
減価償却累計額	-	28,312
リース資産(純額)	-	244,081
建設仮勘定	115,409	87,423
有形固定資産合計	5,912,287	6,603,849

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	30,296	75,341
ソフトウェア仮勘定	-	84,166
電話加入権	11,872	11,872
その他	4,748	-
無形固定資産合計	46,918	171,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026,930	1,435,078
関係会社株式	332,054	525,260
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
従業員に対する長期貸付金	2,247	1,994
破産更生債権等	-	6,707
長期前払費用	19,108	57,459
繰延税金資産	-	85,713
生命保険積立金	76,814	113,297
長期預金	100,000	-
その他	142,357	70,099
貸倒引当金	2,400	35,257
投資その他の資産合計	2,718,897	2,282,138
固定資産合計	8,678,102	9,057,367
資産合計	25,379,206	24,241,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,611	44,132
買掛金	3,326,677 ₃	2,468,385 ₃
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	487,120 ₁	416,530
リース債務	-	52,977
未払金	483,596	433,496
未払費用	130,871	126,254
未払法人税等	484,228	155,317
前受金	73,717	54,131
預り金	37,177	37,104
賞与引当金	379,202	315,241
製品保証引当金	169,490	156,005
受注損失引当金	106,355	22,058
設備関係支払手形	9,063	5,675
その他	524	55,263
流動負債合計	6,315,634	4,892,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	891,000	919,470
リース債務	-	212,458
繰延税金負債	113,882	-
長期預り保証金	3,000	3,000
退職給付引当金	-	136,856
役員退職慰労引当金	269,548	-
長期未払金	53,726	280,375
固定負債合計	1,731,156	1,952,160
負債合計	8,046,790	6,844,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,729	280,710
資本剰余金合計	2,826,237	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,886	15,257
別途積立金	9,415,500	10,415,500
繰越利益剰余金	1,617,601	1,195,136
利益剰余金合計	11,478,393	12,048,299
自己株式	33,536	234,090
株主資本合計	16,836,594	17,205,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,821	190,734
評価・換算差額等合計	495,821	190,734
純資産合計	17,332,416	17,396,662
負債純資産合計	25,379,206	24,241,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,128,847	21,035,471
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,252,530	1,265,763
当期製品製造原価	¹ 11,153,729	¹ 9,928,736
当期商品仕入高	² 3,639,599	² 3,605,620
商品及び製品期末たな卸高	1,265,763	1,022,587
売上原価合計	14,780,095	13,777,532
売上総利益	7,348,751	7,257,938
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,230,875	^{3, 4} 5,592,737
営業利益	2,117,876	1,665,201
営業外収益		
受取利息	10,390	6,215
受取配当金	83,289	160,048
不動産賃貸料	⁵ 88,511	⁵ 34,634
為替差益	-	8,019
受取事務手数料	⁶ 15,860	⁶ 14,760
雑収入	21,981	24,877
営業外収益合計	220,033	248,555
営業外費用		
支払利息	37,363	41,103
社債利息	6,935	6,674
社債発行費	7,584	-
為替差損	160,467	-
雑損失	598	4,028
営業外費用合計	212,949	51,806
経常利益	2,124,960	1,861,950
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 12,799	⁷ 10,742
関係会社株式売却益	50,098	-
貸倒引当金戻入額	213	-
移転補償金	133	-
抱合せ株式消滅差益	178,183	-
関係会社清算益	2,757	-
特別利益合計	244,184	10,742

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 9,520	8 4,399
固定資産除却損	4,792	4,362
投資有価証券評価損	18,054	131,802
関係会社株式評価損	-	14,999
関係会社株式売却損	250	-
ゴルフ会員権評価損	2,853	6,380
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,350	26,150
減損損失	9 16,411	-
特別損失合計	54,232	188,094
税引前当期純利益	2,314,912	1,684,599
法人税、住民税及び事業税	897,918	630,190
法人税等調整額	12,157	83,183
法人税等合計	885,760	713,373
当期純利益	1,429,152	971,225

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,439,467	61.4	6,417,983	54.8
労務費		2,091,087	15.2	2,363,474	20.2
製造経費 (外注加工費)		3,212,660 (2,055,977)	23.4	2,920,434 (1,301,271)	25.0
(減価償却費)		(262,875)		(449,302)	
当期総製造費用		13,743,215	100.0	11,701,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,142,384		1,413,021	
合計		14,885,599		13,114,913	
他勘定へ振替高	1	2,318,848		2,151,087	
期末仕掛品たな卸高		1,413,021		1,035,089	
当期製品製造原価		11,153,729		9,928,736	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算		原価計算の方法 同左	
1 他勘定へ振替高		1 他勘定へ振替高	
固定資産へ	924,055千円	固定資産へ	630,187千円
研究開発費へ	962,114千円	研究開発費へ	1,070,094千円
販売支援費へ	432,678千円	販売支援費へ	450,805千円
計	2,318,848千円	計	2,151,087千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,545,508	2,545,508
当期末残高	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金		
前期末残高	280,734	280,729
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	280,729	280,710
資本剰余金合計		
前期末残高	2,826,242	2,826,237
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	2,826,237	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	422,405	422,405
当期末残高	422,405	422,405
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	30,514	22,886
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,628	7,628
当期変動額合計	7,628	7,628
当期末残高	22,886	15,257
別途積立金		
前期末残高	8,515,500	9,415,500
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
当期変動額合計	900,000	1,000,000
当期末残高	9,415,500	10,415,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,482,143	1,617,601
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
特別償却準備金の取崩	7,628	7,628
剰余金の配当	401,323	401,319
当期純利益	1,429,152	971,225
当期変動額合計	135,458	422,465
当期末残高	1,617,601	1,195,136
利益剰余金合計		
前期末残高	10,450,563	11,478,393
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	401,319
当期純利益	1,429,152	971,225
当期変動額合計	1,027,829	569,905
当期末残高	11,478,393	12,048,299
自己株式		
前期末残高	33,196	33,536
当期変動額		
自己株式の取得	442	200,694
自己株式の処分	102	140
当期変動額合計	339	200,553
当期末残高	33,536	234,090
株主資本合計		
前期末残高	15,809,109	16,836,594
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	401,319
当期純利益	1,429,152	971,225
自己株式の取得	442	200,694
自己株式の処分	98	121
当期変動額合計	1,027,485	369,333
当期末残高	16,836,594	17,205,927

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900,954	495,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,132	305,087
当期変動額合計	405,132	305,087
当期末残高	495,821	190,734
純資産合計		
前期末残高	16,710,063	17,332,416
当期変動額		
剰余金の配当	401,323	401,319
当期純利益	1,429,152	971,225
自己株式の取得	442	200,694
自己株式の処分	98	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,132	305,087
当期変動額合計	622,352	64,245
当期末残高	17,332,416	17,396,662

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 (ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製商品 総平均法による原価法 ただし、一部製品については、個別原価法 (2) 半製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 ただし、一部仕掛品については、個別原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部製品については、個別原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部仕掛品については、個別原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 11年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した建物についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 機械装置は、平成20年の法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済製品の販売時の損失に備えるため、事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(189,895千円)は、発生時に全額費用処理しております。 また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務(債務の減額)123,051千円については、発生時に全額償却しております。 なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用66,077千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(226,305千円)は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額(当事業年度末残高276,348千円)を長期未払金に計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,476千円減少しております。また、建物の減価償却方法については、従来より定率法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した建物から改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において流動資産に「製商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製商品」「半製品」「原材料」は、それぞれ1,022,587千円、810,860千円、445,145千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産 このうち工場財団設定のうえ、担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">765,641千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,150,162千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する 一年内返済予定長期借入金 47,120千円</p>	建物	384,520千円	土地	765,641千円	計	1,150,162千円	<p>2 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額 132,425千円</p>						
建物	384,520千円												
土地	765,641千円												
計	1,150,162千円												
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">645,247千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">388,052千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">819,993千円</td> </tr> </table>	売掛金	645,247千円	未収入金	388,052千円	買掛金	819,993千円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,895千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">393,333千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">781,934千円</td> </tr> </table>	売掛金	588,895千円	未収入金	393,333千円	買掛金	781,934千円
売掛金	645,247千円												
未収入金	388,052千円												
買掛金	819,993千円												
売掛金	588,895千円												
未収入金	393,333千円												
買掛金	781,934千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																				
<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が3,248,956千円含まれております。</p> <p>2 当期仕入高には、関係会社からの仕入高が2,914,794千円含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">574,541千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,339千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,450,851千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,431千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,643千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,036千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">962,114千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援費</td> <td style="text-align: right;">432,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約60%であります。</p> <p>4 当期の研究開発費は962,114千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>5 不動産賃貸料には関係会社からのものが86,580千円含まれております。</p> <p>6 受取事務手数料は全額関係会社からのものであります。</p> <p>7 固定資産売却益は、土地12,037千円、建物695千円、機械及び装置41千円、工具、器具及び備品15千円、構築物9千円であります。</p> <p>8 固定資産売却損は、建物4,859千円、土地4,661千円であります。</p>	支払手数料	574,541千円	広告宣伝費	84,339千円	給料及び手当	1,450,851千円	賞与引当金繰入額	151,431千円	退職給付費用	69,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,847千円	減価償却費	85,036千円	研究開発費	962,114千円	販売支援費	432,678千円	<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が2,028,361千円含まれております。</p> <p>2 当期仕入高には、関係会社からの仕入高が3,265,945千円含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">510,354千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,116千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,612,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,986千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,854千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,070,094千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援費</td> <td style="text-align: right;">450,805千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約59%であります。</p> <p>4 当期の研究開発費は1,070,094千円であり、全額を一般管理費に計上しております。</p> <p>5 不動産賃貸料には関係会社からのものが33,217千円含まれております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 固定資産売却益は、土地8,604千円、建物2,090千円、車両及び運搬具47千円であります。</p> <p>8 固定資産売却損は、土地2,267千円、建物1,372千円、借地権533千円、車両及び運搬具225千円であります。</p>	支払手数料	510,354千円	広告宣伝費	92,116千円	給料及び手当	1,612,501千円	賞与引当金繰入額	143,220千円	退職給付費用	183,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,800千円	減価償却費	84,854千円	研究開発費	1,070,094千円	販売支援費	450,805千円
支払手数料	574,541千円																																				
広告宣伝費	84,339千円																																				
給料及び手当	1,450,851千円																																				
賞与引当金繰入額	151,431千円																																				
退職給付費用	69,643千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,847千円																																				
減価償却費	85,036千円																																				
研究開発費	962,114千円																																				
販売支援費	432,678千円																																				
支払手数料	510,354千円																																				
広告宣伝費	92,116千円																																				
給料及び手当	1,612,501千円																																				
賞与引当金繰入額	143,220千円																																				
退職給付費用	183,986千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,800千円																																				
減価償却費	84,854千円																																				
研究開発費	1,070,094千円																																				
販売支援費	450,805千円																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>9 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 東村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記地域の営業所を閉鎖したことに伴い、事業の用に直接供していない遊休資産になったため、上記資産の減損損失を認識するに至りました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 上記資産に係る減損損失額は16,411千円であり、この内訳は、建物2,285千円、土地14,126千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしています。しかし、上記地域の営業所閉鎖により遊休状態になった資産については個別に取り扱いました。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額により、土地については路線価に基づく評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	東京都 東村山市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
東京都 東村山市	遊休資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	53,387	498	164	53,721
合計	53,387	498	164	53,721

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加498株は単元未満株式の買取による増加であり、減少164株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	53,721	348,882	225	402,378
合計	53,721	348,882	225	402,378

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加348,882株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加347,700株、単元未満株式の買取による増加1,182株であり、減少225株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,339,176</td> <td>605,569</td> <td>733,607</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>422,785</td> <td>179,605</td> <td>243,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761,962</td> <td>785,174</td> <td>976,787</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,339,176	605,569	733,607	工具、器具及び備品	422,785	179,605	243,180	合計	1,761,962	785,174	976,787
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び装置	1,339,176	605,569	733,607																				
工具、器具及び備品	422,785	179,605	243,180																				
合計	1,761,962	785,174	976,787																				
機械及び装置	1,177,548	436,928	740,619																				
工具、器具及び備品	458,043	130,169	327,873																				
合計	1,635,592	567,098	1,068,493																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																			
1年内		269,153千円		1年内																			
1年超		840,192千円		1年超																			
計		1,109,346千円		計																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
支払リース料		226,074千円		支払リース料																			
減価償却費相当額		205,193千円		減価償却費相当額																			
支払利息相当額		26,515千円		支払利息相当額																			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法																			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">154,335千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,034千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">67,983千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,982千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,918千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,175千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">21,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">80,692千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,710千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,436千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 728,612千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340,302千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,544千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,471千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,319千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 383,554千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 345,058千円</p>	賞与引当金損金否認	154,335千円	たな卸資産評価損否認	45,034千円	未払事業税否認	5,634千円	未払金否認	67,983千円	製品保証引当金否認	68,982千円	受注損失引当金否認	43,286千円	その他	78,918千円	計	464,175千円	長期未払金否認	21,866千円	役員退職慰労引当金否認	109,706千円	投資有価証券評価損否認	80,692千円	ゴルフ会員権評価損否認	9,461千円	その他	42,710千円	計	264,436千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	340,302千円	前払年金費用	27,544千円	特別償却準備金	10,471千円	計	378,319千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">128,303千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,807千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,494千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,433千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,790千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112,473千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,406千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,804千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 729,756千円</p> <p>評価性引当額 117,107千円</p> <p>繰延税金資産再計 612,648千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,908千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 141,380千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 471,268千円</p>	賞与引当金損金否認	128,303千円	たな卸資産評価損否認	48,708千円	未払事業税否認	20,807千円	未払金否認	61,066千円	製品保証引当金否認	63,494千円	受注損失引当金否認	8,977千円	その他	59,433千円	計	390,790千円	建物減価償却超過額	40,879千円	退職給付引当金	55,700千円	役員退職慰労引当金否認	112,473千円	投資有価証券評価損否認	94,406千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円	その他	12,804千円	計	338,965千円	一年内特別償却準備金	5,235千円	計	5,235千円	その他有価証券評価差額金	130,908千円	特別償却準備金	5,235千円	計	136,144千円
賞与引当金損金否認	154,335千円																																																																																
たな卸資産評価損否認	45,034千円																																																																																
未払事業税否認	5,634千円																																																																																
未払金否認	67,983千円																																																																																
製品保証引当金否認	68,982千円																																																																																
受注損失引当金否認	43,286千円																																																																																
その他	78,918千円																																																																																
計	464,175千円																																																																																
長期未払金否認	21,866千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	109,706千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	80,692千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	9,461千円																																																																																
その他	42,710千円																																																																																
計	264,436千円																																																																																
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																
計	5,235千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	340,302千円																																																																																
前払年金費用	27,544千円																																																																																
特別償却準備金	10,471千円																																																																																
計	378,319千円																																																																																
賞与引当金損金否認	128,303千円																																																																																
たな卸資産評価損否認	48,708千円																																																																																
未払事業税否認	20,807千円																																																																																
未払金否認	61,066千円																																																																																
製品保証引当金否認	63,494千円																																																																																
受注損失引当金否認	8,977千円																																																																																
その他	59,433千円																																																																																
計	390,790千円																																																																																
建物減価償却超過額	40,879千円																																																																																
退職給付引当金	55,700千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	112,473千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	94,406千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	22,700千円																																																																																
その他	12,804千円																																																																																
計	338,965千円																																																																																
一年内特別償却準備金	5,235千円																																																																																
計	5,235千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	130,908千円																																																																																
特別償却準備金	5,235千円																																																																																
計	136,144千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	税額控除	3.9	住民税均等割等	1.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																
税額控除	3.9																																																																																
住民税均等割等	1.5																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 理研計器株式会社(当社)
事業内容 ガス検知警報機器の製造・販売

被結合企業

名称 株式会社理研計器恵山製作所(連結子会社)
事業内容 ガス検知警報機器用センサーの製造

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社理研計器恵山製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は理研計器株式会社であります。なお、当社は株式会社理研計器恵山製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は合併による経営効率の向上を図るとともに、ガス検知警報機器の製造・販売事業のさらなる発展を目指し、経営資源の投入等を容易かつ柔軟にすることを目的として、平成20年1月1日を合併期日とし、株式会社理研計器恵山製作所と合併いたしました。

当社が株式会社理研計器恵山製作所から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、損益計算書上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益178,183千円を計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	734円20銭	1株当たり純資産額	747円97銭
1株当たり当期純利益	60円54銭	1株当たり当期純利益	41円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,429,152	971,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,429,152	971,225
期中平均株式数 (千株)	23,607	23,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回信託型ライツプラン新株予約権 (新株予約権の数 25,000,000個) これらの詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	オイレス工業(株)	208,362	239,199
		大陽日酸(株)	346,874	222,346
		長野計器(株)	267,946	203,638
		興銀リース(株)	165,000	179,355
		(株)重松製作所	246,000	82,656
		日本興亜損害保険(株)	119,300	67,523
		日特エンジニアリング(株)	145,000	49,445
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,120	45,518
		(株)リケン	208,150	44,544
		太陽インキ製造(株)	24,000	36,744
		東亜建設工業(株)	270,000	32,400
		(株)バイテック	63,200	28,060
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,220	28,030
		科研製薬(株)	31,000	25,699
		その他12銘柄	300,329	100,304
		計	2,645,501	1,385,465

【債権】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	豪ドル・パワーリバースデュアル債	50,000	49,613
		計	50,000	49,613

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	300,014,283	300,014
		計	300,014,283	300,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,502,002	34,256	258,512	5,277,746	3,218,741	196,591	2,059,004
構築物	223,628	2,266	-	225,895	179,176	9,300	46,718
機械及び装置	1,025,441	28,758	32,460	1,021,739	776,859	90,091	244,880
車両運搬具	20,867	-	4,552	16,314	11,155	2,471	5,159
工具、器具及び備品	1,883,208	175,997	50,896	2,008,308	1,803,280	208,199	205,028
土地	2,905,288	819,642	13,378	3,711,552	-	-	3,711,552
リース資産	-	272,394	-	272,394	28,312	28,312	244,081
建設仮勘定	115,409	1,066,491	1,094,477	87,423	-	-	87,423
有形固定資産計	11,675,844	2,399,807	1,454,278	12,621,374	6,017,525	534,966	6,603,849
無形固定資産							
ソフトウェア	33,558	57,763	930	90,392	15,051	11,789	75,341
ソフトウェア仮勘定	-	141,930	57,763	84,166	-	-	84,166
電話加入権	11,872	-	-	11,872	-	-	11,872
その他	4,748	-	4,748	-	-	-	-
無形固定資産計	50,180	199,694	63,442	186,431	15,051	11,789	171,380
長期前払費用	122,987	55,376	52,296	126,067	53,339	15,728	72,728
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 工場用地 (14,876.73㎡) 819,642千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 奈良第3工場 (1,429.85㎡) 239,433千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	39,357	-	4,300	39,357
賞与引当金	379,202	315,241	379,202	-	315,241
製品保証引当金	169,490	156,005	169,490	-	156,005
受注損失引当金	106,355	22,058	106,355	-	22,058
役員退職慰労引当金	269,548	6,800	-	276,348	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒引当金洗替額1,900千円及びゴルフ会員権の貸倒引当金洗替額2,400千円によるものであります。

また、役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の明細に関しましては、「重要な会計方針 追加情報」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,460
預金	
当座預金	1,383,566
普通預金	255,609
通知預金	230,000
定期預金	435,000
別段預金	1,477
振替貯金	99
計	2,305,753
合計	2,314,213

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	347,556
(株)理研商会	170,996
(株)ウエキコーポレーション	139,020
英和(株)	99,031
日本測器(株)	97,747
その他	1,265,657
合計	2,120,009

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	540,861
平成21年5月満期	487,669
平成21年6月満期	477,849
平成21年7月満期	359,959
平成21年8月満期	195,544
平成21年9月以降満期	58,126
合計	2,120,009

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)巴商会	571,837
大陽日酸エンジニアリング(株)	382,024
R K I I N S T R U M E N T S I N C .	351,895
(株)東芝	293,190
大陽日酸(株)	289,341
その他	4,290,149
合計	6,178,438

(注) 当社は一部の回収業務をファクタリング会社に委託するために売掛債権を譲渡しておりますが、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,715,257	22,029,556	22,566,374	6,178,438	78.5	106.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	634,160
可搬型ガス検知警報機器	352,766
その他測定機器	35,660
センサ	202,452
受感部	315,397
その他	293,010
合計	1,833,448

仕掛品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	220,053
可搬型ガス検知警報機器	228,878
その他測定機器	56,948
半製品(センサ、受感部、その他)	529,210
合計	1,035,089

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	241,384
機械部品	203,760
合計	445,145

支払手形(設備支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)E.M.P	11,990
東レエンジニアリング(株)	8,392
阪神プラスチック工業(株)	6,940
(株)神谷製作所	6,090
エム・ティー・エル・インストゥルメンツ(株)	2,646
その他	13,750
合計	49,808

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	17,587
平成21年5月満期	10,286
平成21年6月満期	14,337
平成21年7月満期	7,595
合計	49,808

買掛金

相手先	金額(千円)
理研サービス(株)	369,986
(株)理研計器奈良製作所	214,327
国際計装(株)	157,621
(株)エビナ電機製作所	137,770
日本計測器(株)	87,306
その他	1,501,371
合計	2,468,385

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月1日関東財務局長に提出
事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年8月29日関東財務局長に提出
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第103期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第103期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第103期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月14日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

理研計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

理研計器株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研計器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

理研計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

理研計器株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。